

第2回 下呂市公共施設適正化研究会 議事要旨

【開催概要】

- ・ 日時 令和7年8月29日(金) 13:30～15:30
- ・ 場所 下原公民館 大集会室
- ・ 次第 別紙「次第」のとおり
- ・ 出席者 別紙「出席者名簿」のとおり(齋藤座長のみオンライン/他の委員は現地出席)
- ・ 事務局 下呂市まちづくり推進部財務課、同企画課、青山社中株式会社

【議事概要】

1 開会 [略]

2 事務局挨拶

<杉山財務課長> [略]

3 下呂市地域力創造アドバイザーからの発言

<冒頭に下呂市地域力創造アドバイザー朝比奈一郎氏から発言を求められ、齋藤座長が許可>
(朝比奈アドバイザー)

- ・ 本日の会議資料の作成に関する背景を申し上げる。
- ・ 前回の研究会で、各委員から、ミクロ・マクロにわたる様々なご意見をいただいた。
- ・ ミクロについては、具体的に病院の話や下水道から合併浄化槽への移行、また夕張市で学校が統合された事例などがあった。
- ・ また、マクロについては、森田委員の方から「正面の利」「側面の情」「背面の恐怖」という言葉もあったが、施設を残すことの必要性、財政の厳しさ、そして地域で守らないといけない施設の話もあった。さらに、田中委員からは施設の予防保全がどこまで行われるか、ライフサイクルコストを中心に、数字を重視した議論もあった。
- ・ そうした議論を踏まえ、今日は大きく2つのことについて、委員の先生方と情報を共有し、議論していきたいと考えている。
- ・ 1つは、下呂市の公共施設の現状を正しく把握すること。あくまでもこの研究会は公共施設について議論するが、財政全体を考えると、インフラ全体も見た上で、なぜ公共施設について議論するのか、という正しい現状把握が必要だろうと考えており、この点について、資料に盛り込んだ。
- ・ もう1つは、下呂市の様々な施設の現状を踏まえた上で、他自治体等でも用いられている様々な分析方法についてです。例えば「拠点集約型」と言われることもあるが、学校などを拠点に、ある程度の面積の中で必要な拠点を探ったり、あるいは施設個々のライフサイクルコストを見たりして、施設維持管理の効率性を比較していくといった手法がある。
- ・ 様々な分析方針について、ここで議論をして、次回以降につなげていきたいと考える。

- ・ さらに、合意形成が最後は大変になると思う。どの方法で議論をしても、いざそれを実現すると
なると、議会や関係者の合意が得られず、なかなか進められないことがあるので、あらかじめ合
意形成についても少し考えておければと思う。

4 議事

(1) 下呂市の公共施設をめぐる現状と課題

<事務局説明>

- ・ 資料1 (P.1~15) に基づき説明

<意見交換・質疑①>

(森田委員)

- ・ 全く初めて公共施設を整理しようとするのではなくて、公共施設等総合管理計画を策定し、
まさに試行錯誤の中で適正化の動きを進められ、うまくいったところも、なかなか難しい点
も多々あったと認識。
- ・ うまくいかなかったところについては、反省に学ぶというか、失敗の分析という観点で、それ
をいかにして今後活用していくかということが重要。
- ・ 留意しなければならないのは、例えば総合管理計画であれば、平成29年に作られたときから
財政状況、将来の見通しが、今日では相当程度変わってきている部分もあるということだ。
- ・ 財政状況はさらに厳しく、人口動態も含めた施設の利用状況については、さらに厳しい状況
になっている。
- ・ 一方で、楽観的なことは申し上げられないものの、官民連携というか、民間企業が社会課題の
解決に一役買うといった動きについては、民間企業の意識も相当程度変わってきている部分
もある。
- ・ また、様々な行政サービスの提供に当たり、これまでは公共施設での提供を前提にしてきた
が、デジタルやICT技術の進歩によって、非常に利便性が高い状況で同じようなサービスが
提供できることもある。
- ・ よって、そうした環境の変化を捉えて、利用できるものがないか、というような考え方で施設
を見ていくことが重要と感じた。

(中川委員)

- ・ 公共施設については資料P.7、インフラ系施設ではP.9について確認したい。
- ・ これは、現状のままで推移したら、公共施設を維持管理するのに年間6億円の財源不足が発生
するという推定でやっておられますが、これは、現時点だとその解釈は間違っているといえる
のではないかと。

(事務局)

- これは平成 29 年に作ったものであるが、過去 5 年間に投資できていた金額に抑えるには、この 6.1 億円を埋めていかなければならないということになる。あくまでこれまでの実績に基づいたもの。

(中川委員)

- あくまでこれまでの実績に基づいているので、投資ができる同じ状態でしたという話はよく分かりますが、求めるべきことはこれから協議して求めていくべきことだと思います。
- この数値については、少なくとも現時点では、これだけ以上の不足があるという理解でよいか。

(近藤委員)

- 資料 P.7 の資料については、全国の自治体でも同じように作成されており、今ある資産を耐用年数が来た時点で全て同じように更新した場合、どれぐらいかかるかというものは、他の自治体も概ね同じような傾向かと思う。
- こうした更新は、2010 年から 2020 年に 1 つ目の山があつて、2 つ目に 2040 年から 2050 年に 2 つ目の山が来る傾向がある。
- これは何かと言うと、1 つ目の山はちょうど 1960 年代から 70 年代に作られた施設が全国的に多いこと、2 つ目は 1990 年代に建てたものが全国的に多いので、そこで 2 つ目の山が来ている。
- それが 50 年後になると、だいたいそれが 2010 年から 2020 年と 2040 年から 2050 年の 2 つで山ができてくるという形になるので、全国の類例と似ているのではないかと思った。実は他の自治体でこういった形で施設の更新をしようとする、この通りに実行するのは辛いというのがほとんど。なぜかと言うと、50 年前に作った施設と現在の求められる水準が全然違うという点にある。コストで約 2~3 倍かかる傾向にあるので、おそらくこの推計ではまだ足りないのではないかと思う。
- よって、現状の施設をそのまま同じように更新するというのは、ほぼ全国的に見ても不可能というのが結論。都市部であっても同様のことが言える。いずれどこかでまた集約して一緒にするという感覚があると思う。

(田中委員)

- 資料 P.7 の波について、山が低くなる時がある。その時に財政調整基金を積んでおかないと、もし災害などで財政調整基金が急激に減ってきたときに、平均的な視点だけで進めていると、住民にすれば全然聞いてなかったような話が出てくる懸念がある。
- こういう形で見える化することは大事だが、一方でそういう視点も考慮に入れておいた方がいい。住民の合意形成という観点で、そうした点も事前に説明しておくことは、非常に住民の理解を得られやすくなると思うので、その視点は加えていただきたい。

(事務局)

- ・ 先ほどの中川委員からの意見を補足する。資料 P.7 の計画では、過去の投資的経費の実績が約 33 億円で計算している。これは当時の人口が 3 万人以上で、財政状況も約 230 億円という規模の中で約 6 億円の収支不足という試算である。
- ・ しかし、今後の人口減少を見据えた推移が反映されていないので、実際はもっと厳しい環境であることは間違いない。

(齋藤座長)

- ・ 冒頭の朝比奈アドバイザーからのコメントも踏まえ、皆様からご意見を頂戴した
- ・ 合意形成が難しかったという過去があるところで、今後どう行動しているかが本日の議題にも繋がると感じた。
- ・ 資料 P.7 でも出されたとおり、この 6.1 億円の収支不足がもっと厳しくなるということで、中長期の財政運営的な話も考慮する必要があるのではないか、というご意見をいただいた。
- ・ そういったことも踏まえ、本日は公共施設をどのように適正化していくか検討する中で、どういった手法や抽出の考え方等について、委員各位から意見を頂戴したい。

<事務局説明>

- ・ 資料 1 (P.16~27) に基づき説明

<意見交換・質疑②>

(中川委員)

- ・ 資料 P.19 について、下呂市の第三次総合計画に位置付けられている公共施設の削減目標として、2028 年に 24.3%減、2040 年に 40.1%減としている。
- ・ この根拠を確認したかは定かではないが、例えば、この表では学校教育系施設の 27 を 2028 年に 7 減らすということになっているが、別に 26 減らして 1 校だけにしても良いのではないかと思った。
- ・ 極論かもしれないが、いっそ学校を一つだけ残して、その代わりに子どもたちが行きたくなるような小学校とか中学校とか、「全国にもこんな学校ないよ」と言えるような学校をどこか一つ作ることによって、子どもたちに、ものすごくいい財産を残してあげられるのではないかと思う。
- ・ そういうことを計画に盛り込んでいくこともできると思うが、資料 P.19 の数字は何か根拠があったのか。

(事務局)

- ・ 2040 年 40%減というのは、総合計画に掲げている目標値である。
- ・ これは、先ほど見ていただいた資料 P.7 にあるとおり、平成 29 年当時に作ったもので、令和 4 年に改定をするが、総合計画とは別に、公共施設の総合管理計画を作った時の目標値である。

- 先ほど説明したとおり、2011年から2015年の過去5年間の平均の投資的経費が27.8億円だったが、これは、当時の3万人強いた人口での財政規模に合わせた時に、この27.8億円の投資的経費が必須という考え方でできていたもの。
- ただ、今後、人口が3万人から2万人に減少するという予測がされており、当然人口が減ると、投資できる金額もこの先落ちていくことになる。そこを踏まえた上で、40%を落としていかなければならない、ということを出したものだ。

(中川委員)

- その説明は理解する。ただ、施設区分ごとに目標を定めているわけではないので、先ほど申し上げたように、乱暴な言い方かもしれないが、学校教育系施設を27から1にするというのも成り立つと思うが。

(事務局：青山社中)

- P. 19の資料は、現在の施設数を削減目標に合わせて機械的に当てはめて算出した数字である。そのため、実際は委員ご指摘のとおり学校をもっと減らす、あるいは逆に学校ではなく、別の区分の施設をもっと減らすという点は、まさにこれからの議論になっていくところと考えている。
- あくまでも、この資料は平均的に減らすとこうなりますよという点に対し、P. 20以降の資料により、例えば、直感的に見て「この施設が多すぎる、あるいは、少なすぎるな」というところからご議論していただくということもあるかもしれませんが、逆に施設の1個1個の数字をきっちり出して「採算が取れている、取れてないな」というようなところを議論いただくことがあるかもしれない。そういう議論の呼び水としていただくために、この資料を説明させていただいた。

(中川委員)

- 例えば、資料P. 23で説明されているライフサイクルコストについても、今の施設数を前提にしたものと、学校が1つしかなかったら全然違ったデータになるはずなので、そういうことも踏まえて試算すべきではないかと思って発言をした。

(近藤委員)

- 資料P. 24については、まさに、この考え方で示されている「市場性があるかないか」「必要性があるかどうか」の視点で、公共施設の使用料の見直しについていくつかの自治体でお話させていただいたことがある。
- この方法でいくと、市場性が高く、必要性が低いものについては、民間でも代替できるものになるわけですから、手数料をあげてもよいのではないかと議論をする。
- 他方で、民間でできないものだからこそ、市が運営することになるが、その場合、最低限どれだけの税金を投入するか、費用は税金から出ているわけですから、それを、どの割合までは許せるのかという議論をしていただく必要がある。

- あともう 1 つ、どうしても前回の研究会で示した夕張市の例になるが、施設を全て残すわけにはいかないというのは、もはや自明なことです。その時に 1 つの考え方として、ニーズ(Needs)かウォンツ(Wants)を分けることが必要だ。市民は「施設が必要だ」と言うが、その「必要」なのはニーズなのかウォンツなのか、その 2 つを峻別して考えると、話が進むのではないかという気がしている。

(田中委員)

- 私としては、市民の方に納得していただける説明とはどういうものかということを考えている。
- まずは、20 年から 30 年ぐらいのスパンでの中長期の財政の見通しがどうなっているかということを示すことが重要ではないか。その上で、どの事業や施設をどれぐらいにするべきか、というような話があってしかるべきではないかと考える。
- それから資料 P. 19 に、2028 年に 24.3%減、2040 年に 40%減とあるが、これも、この目標値に拘ると、縮減を進めやすい施設だけが先に進み、難しい施設が全部先送りされてしまう懸念がある。
- 本来時間がかかるもの、回数がかかっても説明は何度も繰り返さないといけないもの、こういったものをまず早い段階から着手して、時間をかけても説明して、ということが必要になってくると思う。
- もう 1 つ、どの施設を辞めるかという話をする時に、できるのであれば、まちのビジョン、特に多極ネットワーク型コンパクトシティということであれば、北部、中部、南部、このエリアに分かれていますので、例えば、エリアごとの方向性を示した上で、それに合った施設配置を考えることができる。資料 3 でエリアごとの数量、それから資料 4 の方で道路の情報もあるので、エリアごとの目標がビジョンとして見えてくると、どこに何を配置して、類似施設をなくし、その代わりに代替案として資料 3 や 4 を活用しながら、ここはバスの整備で代替できるという議論ができると思うので、今回うまく地域のビジョンが作れると、いい議論ができるのではないかと思う。

(森田委員)

- 例えば、資料 P. 24 のように分けて考えるのは、特に利用料金をどうしていくべきかという議論の時には、非常に分かりやすいと思う。
- ただ、これを本当にデータに基づいてやろうと思うと、結構手間がかかるというか、つまり今時点で、維持運営費がいくら、というのはすぐ出ると思う。それに対して、施設の収入が利用者数×利用料金でいくらと算出でき、費用に占める割合が出てくると思うが、100%以上だったら民営化という話があったものの、実際には、そんな簡単に民間は引き受けてはくれない。
- その建物、施設がこれからどれだけ使えるのか、これからメンテナンスにどれぐらいいるのか、さらに利用動向からしてどうなんだという、将来を見通した上で、本当に今後も 100%に近い収入が確保できるのか、というようなところがないと、絵に描いた餅になってしまうので、この手法を何らかの形で成立させる時は、その点の考慮が必要と思う。

- それから、今回示されたもので、市民の納得感を得やすい説明ということでいくと、資料 P. 25 の「利用者視点からの検討」という検討は、1つの手法として面白いと思う。
- 「管理者視点」から見た論点は、ある程度整理しやすいのかと思う。「利用者視点」からの検討というのが、この手法の肝だとは思いますが、利用者視点の前提に「この施設はこんなに快適なんだ」とか「ここでの立地が必要なんだ」とかいう話になってしまう。
- 1回目研究会でも申し上げたが、その時の住民とのディスカッションで意見を伺う時に、その施設により享受されている住民サービスというものは、本当にその施設でないとできないのか、というのをゼロベースで議論する必要があると思う。例えば、オンラインであるとか移動型であるとかも含めて、その行政サービスそのものの利便性や必要性・活用性を議論していただく。ここが非常に重要なと思う。
- それでもやはり、その施設がないとできないものであれば施設を残すということになるし、そのサービスは非常に重要で、みんな絶対に無くしたくないけど、施設でなくても他に利便性が保てる方法があるのではないかと、という議論も進められる。非常に良い視点だと思いますけど、そこは留意点として申し上げておきたい。

(瀧委員)

- やはりビジョンも大事ですし、市としてどの方向に向かっていくか、というのをまず定めた中で、公共施設をどう整理していくかが大事だと思う。
- そうした中で、少し分からないのが、人口がこれだけ減ってきている中での移住定住の取組がどれだけ進んでいるかということにある。我々観光サイドとしてはリピーターを増やそうと一生懸命取り組んでいるが、市と一緒に取り組もうと言っても、反応がないのでどうしていいかわからない。
- でも本当は、市の方で人口減少をどれくらい食い止めていくかという覚悟を持ったビジョンが必要と思うが、今のところ我々にも全然伝わってこない。
- 先ほど近藤委員からご指摘のあった「ウォンツ」と「ニーズ」はすごく大事だと思う。
- 過去の失敗を思い出していただきたいが、アリーナ（下呂交流会館）を作るときに、スポーツ大会や合宿を誘致できるよう、実際に、宿泊施設は十分受け入れ可能なので、相応の規模のものを作ろうという話があったはずだ。
- しかし、実際は音楽系のコンサートがある程度できる規模に抑えられた。1000万円ぐらいのピアノもその時に購入したけど、使う人があまりいなくて、毎日係員が出したり、しまったりの繰り返しになってしまっている。あれこそ、「ウォンツ」欲しいから買ったけど、ニーズを満たしていない典型ではないか。
- 本当は、卓球大会などスポーツの全国大会を誘致できる可能性があったのに、今の（交流会館の）規模では実施できず、その代わりに、定期的に要請のあるコンサートチケットを毎回のようを買う羽目になっている。それでも、最近は回数も減って運営も安定したかもしれないが。
- 言いたいことは、本物のニーズであるかということの議論が足りずに、地域全体の資源とミスマッチになってしまったという反省を踏まえて考えていかなければいけないんじゃないかと思っている。

- ・ もう1点、「決断」をどうしていくかということはすごく大事だと思っている。
- ・ 観光の事例で言うと、コロナ禍からの復活があり、インバウンド観光客や団体が戻ってくるという話もあったが、下呂に関して言えば、結局戻ってきたのは個人客だった。
- ・ 下呂のホテルや旅館はターゲットごとの役割分担を決めていたが、インバウンドや団体のところが落ち込んでくるので、平日に強い旅行社とタッグを組んで、インバウンド集客向けの予算も、議会の承認を経て予算を振り替えて、対策を打ったことで、集客が9割まで戻って、観光庁長官賞を受賞するまでに至った。
- ・ 観光の場合は変化が早いので、核となるターゲットをいち早く決めて対策を打たなければ結果に繋がりません。それも「決断」である。その決断のためには、客観的なデータが欠かせない。
- ・ そのデータを誰が見抜いていくかということのも大事で、見方を間違えると結果につながらない場合があるので、その判断、この公共施設をどうしていくかという中でも、どう活用していくか、というだけのそういう考えも必要だ。具体的には、「これは将来性がある施設だ」とか、観光の視点から見れば、将来性が見込めるなど、いろんな業種の意見も入れながら判断をしていった方がいいんじゃないかと思いますし、施設を全部潰さなくても小さくするという方法もあると思う。
- ・ 私が経営する旅館は大型なので、毎年ターゲットの優先順位を作るが、毎回変わっていく。そこで、すぐに投資をしていき、回収していく。
- ・ 市内の人の流れとか、観光立市でもあるので、そうした視点も交えながら、公共施設をどう活用していくかというようなことも、ビジョンの中に取り入れていただき、判断基準も作ってほしい。

(齋藤座長)

- ・ ここまでの委員の皆さんの発言をまとめると、まずは将来どんな街を目指していくのかというビジョンが必要という意見があった。
- ・ また、施設や財政を分析するとき、データはあくまで過去のものなので、将来的な見通しをどう捉えていくのか、というところにも気づきがあったと思う。
- ・ その際、過去の反省を踏まえつつ、データを基に判断したら、どのような将来の見通しになるのかということスピーディーに決断しなければならないという意見もあった。
- ・ また、どうしても利用者の声、住民の声という点では、現状をデフォルトとして考えがちになるので、どうしても施設があることを前提に議論が始まってしまうが、層ではなく、これから提供すべき行政サービスに施設が真に必要なのか、といった点も反映していくべきではないか、といったご意見をいただいた。

(田谷委員)

- ・ 資料 P. 26 記載論点に沿って形で発言する。

- 1つ目の全体の妥当性について、私個人の意見としては、1つは市が目指す公共施設の配置に、多極ネットワーク型コンパクトシティという考え方を押さえて議論することが前提と考えている。
- また、その中で特に重要視したいのは、資料P. 22の複合化の可能性を重視したいと考える。
- 他方、施設運営の効率性については、正直なところ合格点に達するような施設は非常に少ないと考えている。
- 複合化を進める上においては、これに伴う費用、例えば、学校を統合した時の新たな校舎の必要性やネット環境の整備といった複合化に付随する経費も出てくると思うので、こういった点も、しっかりと議論の中に想定を踏まえることができると、より良いものになるのかなという気がしている。
- 統合だけが進んで、一方でそれに伴ってものすごいお金が出ていくというのは本末転倒になってしまうので、そこはしっかり押さえていきたい。
- それと、中川委員からも指摘のあった将来の財政見通しについても重く受け止めている。おります。次回の時にはご説明させていただきたい。
- 財政見通しについてコメントすれば、扶助費と言われる人口に比例して補助金等を出すような支出は人口が減っていくことに伴い、自然減が得られると思っている。しかしながら、公共施設の管理や修繕費については、意思を持って減らさない限り減っていかない。
- そういった意味で、人口3万人規模の平均というところが1つのゴールとして仮の設定をしたが40%の削減によって、現在のその投資的経費と変わらないと試算できるという風に我々としては考えている。
- 「財政規模が縮小していく中でも、我々として、街づくりをしていくお金を確保していく、より良い方向に向かっていくために、この公共施設の削減が必要だ。」と説明もしていかないと、資料P. 26にある「市民に分かりやすい説明」とか「何を伝えるか」というところの答えにはなっていないのかなという気がしている。
- あとは、職員の作業負担を極力軽減できるかということについて、施設カルテとかそういった資料作成については、それほど苦勞とは思わないが、やはり削減対象となった施設について、削減までの手続きの明確化がないと、なかなか職員として進めることができないので、ここの手続きの明確化ということがあれば、職員としては非常に作業負担が軽減できるという認識だ。

(大前委員)

- 「面積を減らす」という目標に対して、資料3は上手く活用できるかもしれないと思っているが、一方で、コストカットという観点で言うと、ここに挙げられた施設の中には、年間維持管理コストが10万円もかかっていない施設も数多くあり、そうしたところを議論するのは勿体ないと感じている。
- 私たちは、どうしても「引き算」の発想をしてしまうが、中川委員から指摘のあったような引き算と同時に、もっと魅力のある施設を作っていくということも考えていけないと感じた。

- ・ 施設については、どうしても今までの使われ方が頭に入っていて、人口が減るとコストがかかってしまうという考え方になりがちだが、別の使い方をすれば利用価値が上がってきて、それはむしろ後世に残せる財産にもなるということも忘れてはいけないと思う。

(今村委員)

- ・ 市民への説明という点で考えたときに、資料の A から F まで出されたが、わかりやすい内容で作っていただくというのは当然だし、それをもって関係者への説明ということにもなるが、やはり最終的には決断とそれに続く合意形成がどう進むかというところにかかっている。
- ・ 今までもの下水道の関係で適正化の取組を進めてきているが、なかなか合意形成というところでは、ちょっとつまづいているようなところもあるので、いい方法を探していけたらと思う。

(朝比奈アドバイザー)

- ・ 冒頭も申し上げた通りだが、まさに申し上げた問題意識に対して、今日、委員の先生方から多様なご意見をいただけたと思う。
- ・ こういった意見をどう踏まえつつ、定性とか定量という言葉が結構出ていましたが、まさにこの定性的判断に、どう定量的な数値を入れていくか、LCC の考え方はまさにその 1 つの要素だと思う。
- ・ その上で、今後どのような施設を複合化したり、整備していくかという、最後にちょっと「決め」と言うか、「ビジョン」と言うかは別として、そういう方向性が示されないといけないというところもあるので、A 案、B 案、C 案というようなストーリー化しながら、議論を進めていけば良いのではないかと思う。

(近藤委員)

- ・ 施設によって、お金がかかる施設もあれば、そうでない施設もあったりするかと思う。
- ・ 私の場合は、いろんな自治体の財務諸表作成の手伝いをしているが、その時に、簡単に、施設別・事業別の財務諸表を作ろうと思うと、予算科目をそれに合わせて設定しておく、システムにデータを取り込んだ時に、それだけで分けることできるので、予算科目の作り方から注意してやっていただくと、比較的 analysis の手間が省ける、というのが経験から感じているところだ。
- ・ 合意形成に関しては、やはりかなり時間がかかるというのが実感だ。私が関わっていた図書館の統合の事例があるが、10 年かかった。10 年かけて説明しても、結局 100%賛成は絶対得られなくて、必ず反対する方は絶対いる。全体で了承されないことは理解するが、そういう方々から後押しがつくような方向に、時間をかけて、何度も説明会をしたりしてやることになるとなかなか進まないことが実感である。

(田中委員)

- 先ほども申しましたが、時間が本当にかかると思うので、住民の方の痛みが大きいもの、多額のコストがかかっているもの、職員が多く配置されている施設、こういったところからまず議題に上げることが重要。
- 担当の職員の方が矢面に立つようなことになると、やはりその覚悟が結構大変だと思うので、市全体のビジョンとか、そういうものでもってはっきり示して、職員の方1人が背負うことの無いように、そういった仕組みも必要だ。
- 私も公務員時代は、長期の推計と公共施設の廃止を同時に進めていたことがあるが、この中で上下水道、それから病院とか診療所は、人口減少が進む中で、こういったところの赤字で法定外の繰出しが増え、想定と乖離すると、公共施設適正化を進めても、当初のビジョンから大きく外れてしまうことになり、そのやり取りは非常に難しかったと思うので、こうした点も議論に入れていただくとよい。

(森田委員)

- 田中委員が述べたように、難しいところから手を付けるというのは、非常に重要だと思う。
- これまでの取り組みの結果を資料P.11にまとめていただいているが、この時の方針をよく読むと「統廃合」と明確に書かれているものもあれば、その「検討」いうまとめがされているものもあり、往時のご担当者の苦労がしのばれる思いで見ている。
- 資料3については、面積ベースの資料となっているが、これをコストベースに置き換えると、また見え方が変わってくるだろう。
- いずれにしても、何度も申し上げているが、公共施設はみんなあった方がいいわけだ。ただ、これを家計に例えれば、「塾も行きたい、スポーツ教室にも通いたい。」というのも、もちろん両方行けるに越したことはないが、その時に唯一の制約というのは、やっぱり収入ということで、無い袖は振れないということに尽きる。その中で、どれを我慢しようか思案して、非常に苦労して、でも子供にはしっかりお金を活かそうという意味決定をされるご家庭もあれば、逆にそうではない家庭もあるかもしれない。
- それだけ、みんなの合意形成をするというのは非常に難しい話なんだろうと思う。
- ただ、どの分野を捉えてもそれを避けては通れず、同じような議論をしても仕方がないので、何か重点を置くべきところを決めないといけない。
- そういう意味で難しさがある半面、将来推計で、児童数とか生徒数、さらにはそれに付随する教職員の人件費など、相当程度高い確度で見積もることができる学校教育系の施設は、優先して検討すべきではないかと思う。
- 学校は今後、多目的な活用はあるにしても、現時点では、教育という特定目的での利用のウェイトが非常に大きい。さらに、義務教育になるので、交付税の影響とか補助金等々も非常に財政的に難しい背景もあると思うので、非常に難関ではありますが、避けては通れないという意味からは、学校から手を付けていくことを提案したい。

(齋藤座長)

- 委員各位の意見を伺ったうえで、私からも一言申し上げる。

- 資料 P. 19 については、単純に 24.3%減、40.1%減という削減目標に合わせて計算して、削減すべき施設数を試算したものだという説明だったと理解している。
- 賛否両論あるかと思うが、私はまず、これは最低限の目標として縮減に取り組む必要がある数字と考えている。
- そして、この目標値については、聖域なく適正化を進めていくということを示すことが大事なのではないか。一律に進めてしまってもよいのかという意見があるかもしれないが、まずは一律に、最低限どれだけ必要なのか、すなわち施設をどれだけ減らさないといけないのかというところで、数字として目標値になって考えていくことは重要と考えている。
- その上で、どのように適正化を進めていくかを考える時に、コストの観点や受益者負担の割合、市場性、必要性みたいな基準を選択していくという進め方が必要ではないかと感じた。
- また、法律で市町村の義務になっている行政事務などで最低限残さないといけないところもあるので、そうした検討を進めながらということにはなるが、目標値は一つ必要と思っている。
- もっとも、資料 P. 19 のインフラ系施設の上下水道に関しては、今回は対象にしないという説明もあったし、公営企業会計となっているので、単純に同じ進め方でできることはないだろう。
- これらの分野では、単純に減らせない施設っていうところもあるので、数値目標の設定になじまないところもあるかと思うが、それ以外の公共施設のところについては、やはり目標値を掲げて、進めていくことが必要だ。
- その上で、まちづくりのあるべき姿も含めて、やはりどうなのかという議論は、ステップ 2 として始めることが必要なかもしれない。本来であれば、まずはビジョンを示してということが正攻法かもしれないが、今これだけの施設を保有しているというような状況においては、まずは最低限ここまで減らさなければならないという基準をクリアしてから、その上でステップ 2 としてまちづくりとしてのあるべき姿を議論をした方がいい。
- 教育施設に関して重点的に議論を進めるという方向性が出てくれば、その中で議論を進めればよいと思うし、また、資料 3 でそれぞれの地域の公共施設をプロットしていただいたと思うが、交通や地域のまちづくりとしてどう考えるのかというところがあってもいいかとは思う。
- すべてを一緒にやろうというのは難しいと思うので、少しずつステップを踏みながら進めていくことが大切なのではないか。
- どの群から進めていくかという点について、教育施設については、一番難しいところでもあると思うが、文部科学省から学校教育に関するあり方や、さまざまな基準が出ていることもある。また、小学校、中学校区がこれまでも町の核になってきたということもあるので、一つは難しいところからこそという意見もあったが、私も教育施設は検討の第一候補に挙げられるのではないかと感じたところである。
- ただ、いろんなご意見があるので、なかなか先に進まないっていうところになりかねない。そこらへんも慎重に抽出とかですね、それぞれの群で選定した方がいいという面もあるので、その点は、市職員で参加されている委員や事務局と相談しながら進めていってほしい。

(中川委員)

- 少し先の話になるかもしれないが、市民がどこまで危機感を持つかということが、ものすごく大事だと思う。
- 我々は今、一生懸命市民に対して働きかけようとして、今この会議をやっているわけですけど、我々が危機感を持って議論をして、結論を出すことと並行して、少し先の段階では、やはり市民が、下呂市はこんな状況だからこうしなきゃいかんということを理解できるようなアピールの仕方、無駄に煽る必要はないかもしれませんが、市民が危機感を持つことがものすごく必要だと思う。

(田谷委員)

- 座長からご指摘のあったステップ1として施設の面積をどこまで下げていくべきか。目標としている4割が妥当なのかというところは、今一度、我々の方で資料の提示をさせていただく中で、委員の皆様にもご確認をいただければと思う。
- そして、まちづくりとしてのステップ2というお話をいただいたが、市職員の立場からは、まさにそういう進め方が非常にありがたいと思っている。
- 下げるべき数字を一旦早期に確保できれば、このメリットというのは非常に大きい。その意味では、ある程度の面積を減らしていくというところは、必ずやっていきたい。
- その上で、その今のまちづくりとしてどういったところを目指していくのかという議論もしっかりとさせていただき、再配置もしくは複合化といったところを議論していただくとうありがたい。

(近藤委員)

- 職員の皆さんには言いづらいことではあるが、市民の方が痛みを伴う以上、それ以上に皆さんの痛みを伴わないと、なかなか施設の適正化は納得されないと、一市民の私からすると感じる。

(瀧委員)

- 下呂市に合併した時に、給与水準を一番高いところに合わせたいということで、職員にいい思いをしたのではないかと。本来なら平均をとるべきところだから、最初にいい思いをしていることを忘れてはいけない。
- やってはいけない三原則みたいなものがあったと思う。一つは思い出せないが、給料の設定と第三セクターの問題。後者は解決したものの、ここまで時間がかかったので、本当はもっと早く解決していけばという声も多く聞いている。だから公共施設適正化の取組も出遅れているのは事実。

(朝比奈アドバイザー)

- ・ 本日に今日は多様な意見をいただいたので、これから事務局と詰めていくことになるが、今日の議論を整理すると、まずは財政の将来見通しのものをしっかり出していくことと、コスト分析をもっとしっかり行う必要がある。
- ・ また、定性、定量という議論もあったが、義務的施設とか、どうしても必要なものとか、そういったものをしっかり抽出していくも必要。
- ・ 今すでに市が出している見解などの中で、はっきりしたビジョン的なものがあれば、これからもっと打ち出さないといけないが、そういったものを重視していく。
- ・ 最後に、皆さん強調されていたように、高めの玉と言いますか、やっぱりこれは厳しい現実を受け止めて、厳しいものを基本的な提案的には出していく必要がある。
- ・ そういったところを整理したうえで、次回に向けて議論していくということになるだろう。可能であれば、先ほど申し上げたストーリーA案、B案、C案みたいにまとめられればよいが、次回までの時間制約もあるので、まずは今申し上げたようなことをしっかりベースにしつつ、さらに議論を深めていくことになると思う。
- ・ 今日は主にマクロ的な議論が中心になったかと思うが、次回以降は、ミクロの事例も用いながら、すぐにできることはどんどん進めていくアプローチも大事だと思う。

(瀧委員)

- ・ 合掌村の再生という好事例もあるので、ぜひ参考にしてほしい。

5 閉会

- ・ 第3回研究会は10月7日(火)午後開催予定。
- ・ 時間、場所などの詳細につきましては、改めて連絡。